

複合下層の変容

——都市型被差別部落における高齢化問題を中心に——

岸 政彦*¹ 齋藤直子*² 村澤真保呂*³

Transformation of complex underclass: problem of aging of the population in the urban discriminated Buraku area.

KISI Masahiko*¹, SAITO Naoko*², MURASAWA Mahoro*³

We conducted research into the actual conditions of urban Buraku in Osaka City in 2008 and 2009. Buraku is a group of people who have been discriminated not only socially and economically but also in regard to castes and ghettos in their long history in Japan. Even now they are often avoided by the common citizens concerning marriage, social relations and employment. They suffered from poverty for a long time. While urban Buraku people formed slums, their domicile areas are no longer slums because their lives were improved as results of powerful social movements urged by an organization called Buraku Liberation League (Buraku Kaihou Doumei) and considerable assistance by the government after World War II. Public housing exclusively for Buraku people was built and its inhabitants are supported in many ways. However, the discrimination by the common citizens against Buraku people has never disappeared. They remain poor or even become poorer.

We researched into 696 Buraku people of 335 households in Asahi Town (pseudonym) and found out the facts in the following. The population decreased quite quickly into two-thirds for these ten years. Their society shows most obvious tendencies toward aging, impoverishment and mobilization. This article especially focuses on aging. One-third of the population on Asahi Town is the aged (over sixty five years old) and one-quarter is over seventy years old. Most of the households consist of one or two persons. Sixty percent of the households of the aged earn less than 2,000,000. They are also undereducated. Eighty percent of them were born in other places and moved to Asahi Town afterwards. Twenty percent are disabled and eighty percent receive pension. The households which are on welfare benefits amount to thirty percent. Compared with the income of Asahi Town ten years ago as a whole, the employment income has decreased and the pension and the welfare benefits have increased.

The research results above show that the features of urban Buraku are aging, impoverishment and mobilization. Urban Buraku have been structurally transformed to a large extent under the influence of the changing Japanese economy for these ten to twenty years.

0. 序

同和対策特措法も期限切れをむかえ、各地で同和事業が中止・削減されている。一般地域からの差別的視線も今なお残存し、インターネットでの差別的表現も後を絶たない。他方で解放同盟などの運動体では、深刻な不祥事が多数発覚し、組織率の低下にも悩まされている。

*1 龍谷大学社会学部准教授 *2 大阪樟蔭女子大学非常勤講師 *3 龍谷大学社会学部准教授

日本社会が大きな転換期をむかえるなかで、部落を取り巻く状況も激しく変容している。部落をめぐる問題は貧困から自立・参加・町づくりへと変化し、運動のテーマも貧困対策から文化やエンパワメント、アイデンティティの確立などにシフトしているようだ。しかし、行政による大きな実態調査は、大阪ではいわゆる「2000年調査」くらいおこなわれていない。部落をめぐる世論や報道、研究、運動は、他ならぬその部落に暮らす人びとの生活実態がどのようになっているかということ把握できないまま、それぞれバラバラの方向に進んでいるようにみえる。

われわれはこのような問題意識のもとで、大阪市内のある都市型部落において実態調査をおこなった。結果はすでにいくつかの場所で報告しているが¹⁾、驚くべきものであった。一言でいえば、現在の都市型部落では貧困は解消されるところか、ますます高齢化・貧困化・流動化が進行しているのである。調査結果は徐々に公開していくが、本稿ではその一部として、特に高齢化に関する基礎的なデータをまとめようと思う。

1. 調査の概要

この調査は、2008～2009年度龍谷大学国際社会文化研究所の研究プロジェクトとして助成金を受け実施されたものである。大阪市内の都市型被差別部落「朝日町」（仮名）の同和向け市営住宅（以下では「同和住宅」）²⁾ および定期借地権付き分譲住宅、あわせておよそ500世帯を対象とし、全ての世帯にアンケート調査票を配布した。同時に住民の方々から詳細な生活史の聞き取りをおこなっている。現在のところ、世帯票はおよそ500世帯のうちで335世帯回収、回収率はほぼ66%である。335世帯、696人分のデータが集まった。

われわれが朝日町に関わりを持つようになったのは2005年ごろである。あるきっかけで地元の方々と日常的にお付き合いするようになり、たまに学生を連れて見学に訪れて、レクチャーや地域の案内をしていただいた。2007年に調査の話が立ち上がり、大学からの助成金を得て、今回のプロジェクトが実現することになった。それから、2007年度の終わりから2008年度の前半にかけて、朝日町の部落解放同盟支部執行部会議、住民集会、各住宅の自治会、老人会などに挨拶に出向き、調査への協力をお願いした。また、実査に先立って調査協力を呼びかけるビラを全戸に配布した。この過程で、朝日町の何人かの有志住民の方々にたいへんご助力をいただいた。

分譲住宅を含む同和向け住宅に居住する母集団世帯を508世帯と推定し、この全ての世帯を訪問してアンケート調査をおこなった。まず著者のうち岸政彦が担当する龍谷大学社会学部での授業などで学生に調査アルバイトを募った。他にもいくつかの大学の教員の方々にもご協力いただき、龍大生だけではなく、大阪市大、大阪体育大、大阪樟蔭女子大など他大学からの応募を含め、全体で30名以上から応募があった。次に、応募した全学生を対象に、朝日町におけるフィールドワークと研修を実施した。地元有志の方々にご協力いただき、人権文化センターで地域の歴史と現状、被差別部落に関する一般的な知識を学び、そのあと実際に朝日町を歩いて見学した。学生たちを単なるアルバイト要員として扱うのではなく、こうした研修を実施することで、学生に対する教育という点でも一定の効果があつたのではないだろうか。あらかじめ全戸に調査をお願いするビラを配布してから、二人一組で各戸を訪れ、その場で調査票に記入する、というやり方でアンケートはおこなわれた。地元NPOのご好意で同和住宅の一室をお借りし、調査本部として期間中毎日待機し、調査棟の決定や持ち帰られた調査票のチェックなどをおこなった。

戸口で厳しい対応をされた学生もいたが、ほとんどは親切におこたえいただいた。単身高齢者が多い朝日町の調査では、若い学生の訪問を喜ばれるお年寄りも多く、家の中に招かれて、コーヒーと食事をいただいた学生もいた。この学生はアンケート終了後も一人暮らしの高齢の女性の話をして1時間ほど聞いたあと、帰り際に「お小遣い」として一枚の千円札をもらって調査本部の部屋まで帰ってきた。いうまでもなくお金はすぐに返させたが、朝日町の方々の素朴な優しさに学生たちも感動していた。

2008年の11月から2009年の2月にかけて、曜日と時間帯を変えてあわせて16日間にわたって調査はおこなわれ、大きなトラブルもなく無事終了した。熱心に参加してくれた学生たち、ご協力いただいた地元有志の方々、そして何よりも、アンケートに快くお答えいただいた地元住民の皆さまに、心から感謝します。

この量的調査と並行して、地域住民の方々から詳細な生活史を聞き取っている。対象は主に転出入者だが、一部地元生まれの方もいる。現在のところおよそ30名から聞き取りをおこなっている。生活史の聞き取りは1名あたり1時間から3時間程度、生い立ちから現在の朝日町をどう解釈するかという主観的な意見まで、多種多様な事柄について自由に語っていただいている。とくに質問項目などを設定することは、自由な発話を阻害するおそれもあり、おこなっていない。地元有志の方がアポイントを取り、主に齋藤直子氏がご自宅を訪問して聞き取りをしている。この生活史についてはいずれまた稿を改めたい³⁾。

2. 335世帯、696人

それでは調査から明らかになった朝日町の概要についてみていこう。まずはじめに、われわれの実態調査は、朝日町に住む人びとの世帯数を推定することからはじまった。2000年調査の段階では朝日町の母集団は758世帯・1709人と確定されている。この調査での母集団は、朝日町の同和向け市営住宅だけでなく、その周辺の一戸建てや民間アパートもいくつか含むものだった。今回の調査では「どこまでが部落か」ということも含め、対象エリアをどこまで広げるかについて若干の議論があったが、もっとも明確に境界線を設定でき、なおかつ現在の都市部落の姿をあますところなく描くことができるように、定期借地権付き集合分譲住宅として建設されたものも含む同和住宅に居住する層に限定した。大阪市内の他の部落と同じように、朝日町でも地区住民の9割以上が同和住宅に居住するといわれている。一戸建てや民間アパートに暮らす世帯はその数がきわめて少ないのである。大阪市内の部落内のほとんどの人びとが同和住宅に暮らすという現状を考えれば、調査対象を同和住宅に限定することで、他地域との比較を容易におこなうことができる。以上などの理由から、この調査では対象を同和住宅に住む世帯に限っておこなった。

さて、そうはいっても、現在の同和住宅の管理は大阪市がおこなっており、何世帯暮らしているかという数字さえ公開していない。そこで、われわれはまず、地元の活動家、福祉関係者、自治会、老人会、または長年住んでいて事情に詳しい方々などにインフォーマルに協力をお願いし、すべての同和住宅のすべての部屋に居住者がいるかどうかを手作業で確認していく作業に取りかかった。この結果、朝日町の一部の分譲住宅を含んだ同和住宅に住む世帯を508と推定し、これを母集団とした。そして実態調査が始まるとその全ての世帯に学生を派遣した。

508世帯のうちで、はっきりとした拒否をした世帯はおよそ50世帯であった。およそ、というの

は、たとえば多忙を理由に調査をいったん断った世帯には、後日あらためて訪問することになっていたのだが、学生からその断り方が厳しいものだったと報告を受けた場合は「拒否」の世帯としてカウントしていったからである。つまりははっきり拒否かどうか微妙なケースがあったということだ。いずれにせよ、われわれが拒否と判断した世帯は50ほどであり、これは母集団の1割にあたる。残りの450～460世帯のうちで、調査票を回収できた世帯は335世帯、これは508世帯の65.9%である。不在の世帯には、曜日と時間帯を変えて4～5回ほど訪問していたのだが、それでも残りの120世帯ほどは連絡さえ取れなかった。これらの世帯のかなりの数が居住実態がないということも十分考えられ、そうすると母集団は400を切ってしまうかもしれない。2000年調査の母集団が758世帯であることを考えれば、対象エリアをほんの少し縮めたということもあるが、それにしても「外組（そとぐみ）」と呼ばれる、同和住宅以外の一戸建てや民間アパートに350世帯も住んでいたとは考えられない。繰り返すが、大阪市内の部落はほとんどが同和住宅に建て替わっているのである。これは要するに、ここでの母集団、つまり朝日町の同和住宅に住んでいる人びとが、この10年で大量に転出してしまっていることを物語っているのである。

このようにして、とにかく集められたのが335世帯、696人分のデータである。335世帯のうち、賃貸の住宅に住んでいるのが322世帯、残りの13世帯は定期借地権付き分譲集合住宅に暮らしている。朝日町では中産階級の流出をとどめるために、90年代に地区内に分譲集宅を建設した。これもまた同和向け住宅のひとつの形態である。分譲住宅のグループは335世帯中で3.9%をしめるにすぎないが、そこに居住する人びとは、古くから解放運動を担ってきた人びと、あるいは現在中核として担っている人びとである。相対的に安定した職業に就き、学歴も高い。ただ、それほど世帯収入が高い層ばかりが住んでいるわけではない。

世帯の平均人員数は2.08人で、これは高齢化の進行によるものであろう。実際に、単身世帯は132世帯で4割をしめる。二人世帯は118世帯で、合計すると250世帯になり、これは全体の75%近くになる。3人世帯は34、4人世帯は32、5人以上の世帯は19世帯である。個人の性別は男性が319人に対して女性が377人。女性が若干多くなっていることも高齢化の効果だろうか（女性の方が平均寿命が長い）。国籍は日本が653人、韓国朝鮮が38人、その他が5人。「その他」は結婚して入ってきたフィリピン人やタイ人で、在日コリアンの住民も5%ほどが存在する。同対事業がはじまる前の都市スラムだった頃の朝日町には、在日が集まる飯場があり、同じ朝日町の住民としても暮らしていたといわれている。

3. 高齢化

表1が朝日町の年齢分布である。「2000府同和」というのは2000年大阪府市調査における大阪府下の同和地域全体、「2000市同和」は同調査における大阪市内の同和地域、その下はそれぞれ2000年調査における朝日町、そして今回の2009年調査における朝日町である。今回の調査票はこの「2000年調査」のものをほぼ踏襲している。これをみると、他地域はもとより、ほぼ10年前の同じ朝日町の調査結果と比べても、高齢化がかなりはやい速度で進行していることがわかる。表1では過去の集計に合わせて15才以上のみを計算しているが、40代以下の世代で急激にポイントを減らし、60代以上の高齢者の割合が上昇している。これを全年齢層の分布でみたものが表2と図1のグラフである。ここからも、朝日町の人口構造が極端に高齢化していることが明らかである。60代が18%、

表1 年齢分布（15才以上）

	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
2000府同和	6.4%	14.6%	14.4%	14.3%	19.3%	18.0%	13.1%
2000市同和	6.0%	14.0%	14.5%	13.2%	19.0%	19.2%	14.1%
2000	7.0%	15.4%	14.5%	14.0%	15.5%	19.2%	14.4%
2009（今回調査）	4.9%	10.0%	11.0%	12.6%	14.1%	20.5%	26.8%

表2 年齢分布（今回調査，全体）

	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	全体
人数	50	67	61	67	77	86	125	163	696
割合	7.2%	9.6%	8.8%	9.6%	11.1%	12.4%	18.0%	23.4%	100%

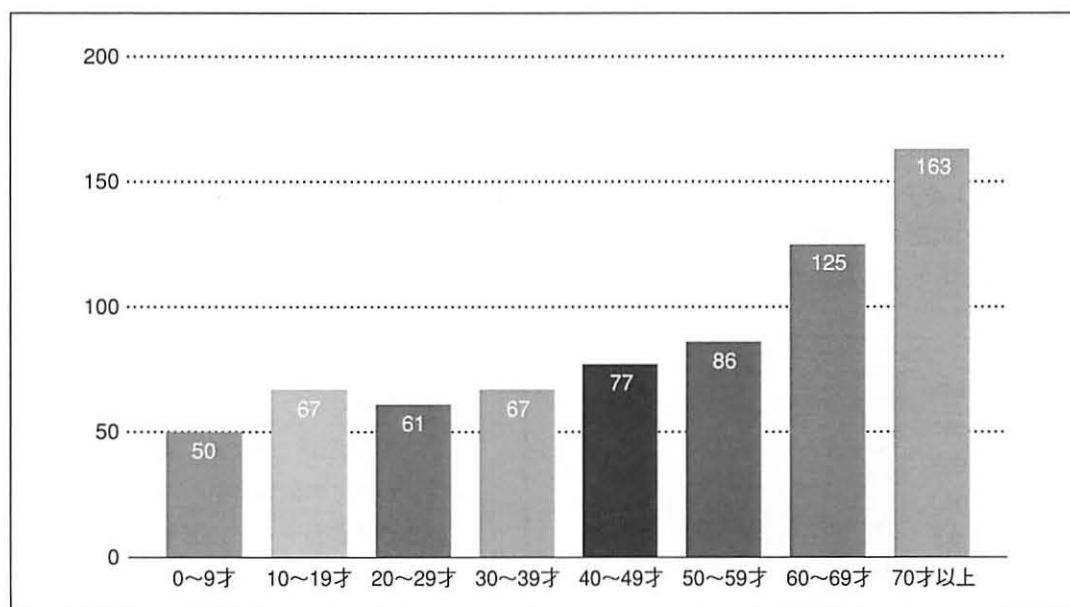


図1 朝日町の年齢分布

70才以上が23%と、4人にひとりが70才以上になっているのである。グラフからもわかるように、人口のもっとも大きな部分を占めるのが60代と70代以上である。

朝日町の高齢者世帯はどのような暮らしをしているだろうか。ここで朝日町の世帯から、「世帯主が65才以上」の世帯を抽出してみる。このタイプの世帯を「高齢世帯」と仮に以下では呼ぶが、この高齢世帯の特徴をひとことではいえば「貧困」である。高齢世帯は朝日町の全世帯のうちで53%、178世帯ある。そのうち年金を受給している世帯が143で高齢世帯の80%にあたる。生活保護を受給

するのが56世帯、31.5%である（表3）。高齢世帯の世帯収入をまとめたのが表4。100万円未満が46世帯で25%、100万以上200万未満が70世帯で40%、あわせて6割以上が年収200万円未満で生活している。高齢世帯の平均世帯人員数は1.6人であり、ほとんどが単身か二人暮らしである（表5）。

次に高齢者の個人票から、それぞれの高齢者の生活実態を追ってみよう。朝日町に住む65才以上の高齢者は236人で、696人のうちおよそ34%をしめる。朝日町の3人にひとりが高齢者である。このうち女性が147人で62%。やはり女性のほうが平均寿命が長いせいだろうか、大半が女性である。学歴をみると、中卒が6割、小卒が2割、不就学も4%存在し、無回答を入れれば中学卒以下が8割を超えている（表6）。国籍については日本が95%だが韓国朝鮮も10人で4%をしめる。同対事業以前には在日朝鮮人が経営する小さな建設業の飯場があった。その名残で朝日町には一定の在日コリアンが暮らしている。

出身についても非常に興味深い結果が出た。表7は、生まれた場所が朝日町かあるいは他地域かを聞いたものであるが、驚くことに8割近くのものが高齢者出身であると答えている。また、表8は「部落民かどうか」を聞いたもので、これによれば、部落出身者は3割、一般地域の出身者は7割にのぼる。出生地と出自を二つの質問に分けたことで集計が煩雑になっているが、これは2000年調査の質問票を継承したためである。ここで、表8の一般地域の出自の人びとはすべて表7の他地域出身者に含まれると考えれば、他地域出身者の184人のうち、一般地域は164人だから、残りの20人は「朝日町ではない被差別部落」の出身者と考えられる。あるいは、ほぼ同じ数字になるが、「部落出身者」と「朝日町出身者」の差も21人である。朝日町の高齢者のうちおよそ20人ほどが、他の被差別部落から朝日町に転入してきた人びとである。いずれにしても、高齢者の8割が他地域（部落含む）からの流入者であるということは、われわれの予想を大きく超えていた。

これらの高齢の転入者たちは、いつどのように朝日町にやってきたのだろうか。ここではアンケート調査からわかる範囲で分析しよう。転入した高齢者たちの転入時期は表9と図2のようになる。

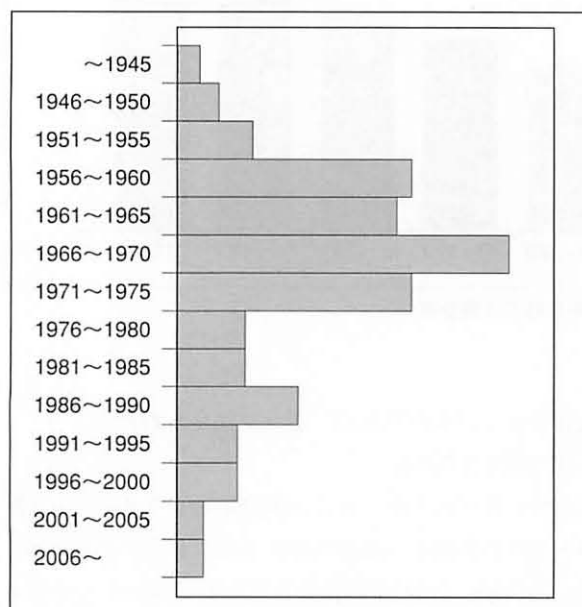


図2 他地域出身高齢者の転入時期

これをみると、現在65才以上の朝日町の他地域出身者たちは、戦後のそれぞれの時期を通じてコンスタントに転入してきているのだが、それでも50年代から70年代にかけての同対事業の時代に集中していることがわかる。1956年から1975年までの20年間に転入してきた人びとは、全体（184人）のうちの63.6%にあたる。この時期に朝日町でもスラムのクリアランスと住宅の整備が集中的におこなわれていることから、同和住宅が建てられる時期に結婚や親戚のつてを頼って入居していったのだろう。実際に、転入理由について聞いた項目では、「結婚」と「親戚のつて」のふたつで半分をこえている（表10）。

表3 高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）

	世帯数	割合
高齢世帯	178	53.1%
そのうち年金受給	143	80.3%
そのうち生活保護	56	31.5%

表4 高齢世帯の世帯収入

	世帯数	割合
～1500万	1	0.6%
～600万	2	1.1%
～500万	7	3.9%
～400万	13	7.3%
～300万	29	16.3%
～200万	70	39.3%
100万未満	46	25.8%
無回答	10	5.6%
合計	178	100.0%

表5 高齢世帯の世帯タイプ

	世帯数	割合
単身	90	50.6%
夫婦二人	49	27.5%
両親＋子	13	7.3%
ひとり親＋子	21	11.8%
その他	5	2.8%
合計	178	100.0%

表6 高齢者の学歴

	人数	割合
大学	3	1.3%
短大専門	2	0.8%
高校	34	14.4%
中学校	137	58.1%
小学校	46	19.5%
不就学	10	4.2%
無回答	4	1.7%
合計	236	100.0%

表7 高齢者の出生地

	人数	割合
朝日町	50	21.2%
他地域	184	78.0%
わからない	1	0.4%
無回答	1	0.4%
合計	236	100.0%

表8 高齢者の出自

	人数	割合
部落	71	30.1%
一般	164	69.5%
無回答	1	0.4%
合計	236	100.0%

表9 他地域出身高齢者の転入時期

	人数	割合
～1945	3	1.6%
1946～50	5	2.7%
1951～1955	9	4.9%
1956～1960	27	14.7%
1961～1965	25	13.6%
1966～1970	38	20.7%
1971～1975	27	14.7%
1976～1980	8	4.3%
1981～1985	8	4.3%
1986～1990	14	7.6%
1991～1995	7	3.8%
1996～2000	7	3.8%
2001～2005	3	1.6%
2006～	3	1.6%
合計	184	100.0%

表10 他地域出身高齢者の転入理由

	人数	割合
結婚	54	29.3%
親戚	42	22.8%
友人知人	20	10.9%
団地入居	17	9.2%
親の都合	13	7.1%
仕事都合	11	6.0%
住宅購入	6	3.3%
その他	19	10.3%
わからない	2	1.1%
合計	184	100.0%

朝日町に転入する前にはどこで暮らしていたのだろうか。「前住地」を聞いた項目では、大阪市内が82人で44.6%、範囲を大阪府に広げると116人で63%にあたる。比較的近距离を移動していることがわかる。この前住地がどのような場所かは、朝日町で使用された調査票からは明らかにすることができない。しかし、転入者への聞き取りから、相対的に貧しい地域から流入してきたことが推測される。この点については別の場所で詳しく議論する予定だが、一般地域と被差別部落との間にあってクッションの役目を果たす「第三の地域」が存在する可能性がある。

さて、この前住地の種類であるが、83%が一般地域と答えているが、部落と答えたものも14% (26人) 存在する。他地域の一般地区出身者（つまり部落民として出生していない）ものは160人おり（ちなみに朝日町に出生したのに部落民でないと答えたものが3人、無回答が1人いるので先ほどの数字から4人減っている）、このなかで前住地が部落と答えたものが12人である。一般地区出身者160人のなかで7.5%にあたる。数としては少ないが、何らかの事情で一般地域に生まれたものが朝日町へ流入する以前にいったん他の部落に入っていたか、あるいは他の部落で出生したにも関わらず自らを非部落民として考えているかのどちらかである。

他方で、出生地が朝日町である50人（高齢者236人中21.2%）のうちで、朝日町の外に暮らした経験を持つものが25人、半分に当たる。これはいわゆるUターン経験者である。人数も少なく還流理由なども特にみるべき傾向はないが、流動性の高さから考えてUターン経験者が5割というのは少ないように思われる。これはおそらく「いったん転出したら二度と戻ってこない」人びとが大半だったからなのではないだろうか。

配偶関係は、初婚・再婚あわせて既婚が117人で半分近くをしめるが、高齢ということもあってやはり死別も3割とかなり多い（表11）。少数だが未婚も11人、4.7%存在する。未婚のうち6人が男性、5人が女性である。死別を経験しているものは女性が67人、男性が14人。ちなみに、高齢者単身世帯90世帯（人）のうちで、男性は21人で女性は69人である。

それでは高齢者236人の就労状況はどうなっているだろうか。先にあげた高齢世帯178世帯のうち、給与収入がある世帯は38世帯で、21.3%にあたる。意外と多いと思われるかもしれないが、子どもや孫が含まれているのでこの数字になっている。世帯ではなく高齢者個人に就労状況をきいた表12では、圧倒的に無収入のものが多く、仕事を持っていると答えたものも22人、9.4%と、少数ながら存在する。仕事をしていると答えた22人の年収は、表13のとおり、全員が150万円未満である。そのほとんどが非正規雇用である。正規雇用されていると答えたものも2人いるが、収入の低さからいってもその実態は非正規雇用であることが推測される。

高齢者のうちで結婚経験のあるものが225名、うち66%が一般地区出身者と結婚している（表14）。ただこれは、ほとんどの回答者たち自身が一般地区出身者なので、当然といえば当然である。

こうした一般地域出身の高齢者たちは、繰り返すがほとんどが親戚や知人などのインフォーマルなルートをつたって転入・定住している。朝日町のような都市型部落において、周辺の貧困層が大量に流入し内部で階層上昇すると転出する、いわゆる「貧困のポンプ」⁴⁾ともいわれるマクロな流れは一般的にみられることである。もし、朝日町のなかで生活するすべての人びとに対して、この外部地域とのあいだでの流出入の圧力が継続的に働いているとすれば、圧倒的多数の一般地域出身者が結果的に地域内に残る確率は非常に高くなるだろう。都市型部落、特に朝日町のような古典的な都市型スラムでもあった地域は、周辺からの貧困層を多数引き受けてまた外部に排出していたの

表11 高齢者の配偶関係

	人数	割合
既婚（初婚）	107	45.3%
既婚（再婚）	10	4.2%
死別	81	34.3%
離婚	25	10.6%
未婚	11	4.7%
わからない	2	0.8%
合計	236	100.0%

表12 高齢者の就労状況

	人数	割合
（収入あり）主に仕事	8	3.4%
（収入あり）家事と仕事	14	6.0%
（収入なし）主に家事	5	2.1%
（収入なし）求職中	2	0.9%
（収入なし）その他	206	87.7%
合計	235	100.0%

表13 仕事をもっている
高齢者の収入

	人数	割合
100～149万	8	36.4%
50～99万	7	31.8%
50万未満	7	31.8%
合計	22	100.0%

表14 高齢者の配偶者の出身

	人数	割合
部落出身	70	31.1%
一般出身	149	66.2%
わからない	6	2.7%
合計	225	100.0%

表15 要介護認定

	人数	割合
非該当／不要	57	24.2%
要支援	19	8.1%
要介護	39	16.5%
自立判定	22	9.3%
申請中	11	4.7%
申請していない	82	34.7%
わからない	5	2.1%
無回答	1	0.4%
合計	236	100.0%

である。高齢者たちにおける一般地域出身者の多さは、このように、この朝日町がマクロな「都市」のシステムにしっかりと埋め込まれ、一定の機能を果たしていたことをしめしている⁵⁾。

さて、先を急ごう。健康状態についていえば、高齢者のなかで要介護・要支援の認定を受けたものは合計で58名、割合で24.6%である（表15）。身体障害をもつものが42名で17.8%，身体障害に加え知的障害ももっているものが2名いる（なお知的障害だけのものはいない）。あわせておよそ2割のものが何らかの障害をもっていることになる。これはかなり多いと思われる。

表16 老齢年金の受給

	人数	割合
受給している	187	79.2%
していない	49	20.8%
合計	236	100.0%

表17 年金非受給の理由

	度数	割合
非加入	37	77.1%
外国籍	2	4.2%
その他	9	18.8%
合計	48	100.0%

表18 受給年金の種類
(複数回答)

	人数	割合
国民年金	100	53.5%
厚生年金	97	51.9%
共済年金	18	9.6%
受給者合計	187	

表16～18によれば、老齢年金を受給できているものは187名でおよそ80%、残りの2割が受給していない。その理由は、8割弱が非加入、その他が2割弱になっている。質問票のなかに職歴について詳しく聞く項目が入っていないので、どのような経過で非加入になっているのか、あるいはその他と答えた人びとが実際にはどのような理由で受給できないのかについては推測することしかできないが、これらの人びとは長期にわたり、年金などの社会保障から排除された不安定で劣悪な条件で働いてきたのではないだろうか。また、受給している年金の種類も半分が国民年金である。この世代から下になって徐々に公務員などの安定層が出現するのだが、やはり朝日町の高齢者たちの生活史はかなり過酷だったようだ。

さて、以下では朝日町の貧困化について簡単にふれる。表19は、大阪府・市のおこなった「2000年調査」と今回の調査結果を比較したものである。98年の全国の数字と比べて、2000年調査における被差別部落の世帯収入は、かなり低くなっていることがわかる。表中の「2000府同和」は2000年調査における大阪府下のすべての部落の平均、「2000市同和」は2000年調査の大阪市内の部落の平均、「2000朝日町」は2000年調査時の朝日町のデータ、「2009朝日町」は今回の調査結果をそれぞれ表している。全国との比較はともかく、大阪府・市の被差別部落と比較しても朝日町の収入の低さが目立つが、この10年でさらに悪化していることがわかる(図3)。年間の収入が200万未満の世帯が増加しており、逆に500万以上の中間階層が減少している。もっとも減少しているのが900万を超える富裕層である。この間、朝日町の同和住宅に居住する人びとが急速に減ってきていることを考えれば、中間層から富裕層にかけての割合と実数が減少しているのは、同じ世帯が収入を下げているということよりも、あきらかにこの層が地域の外へ転出していることをあらわしている。

表20は世帯収入の種類である。複数回答で、世帯が得ているすべての収入について答えてもらった。ここでもやはり貧困化の傾向は明かである。正規雇用だけでなく、パートやアルバイトまでふくめた上で給与所得がある世帯が、2000年調査では半分以上あったのが、今回の調査で43.9%と、半分の切るところまで落ち込んでいる。代わりに大幅に増加しているのが年金受給で、3割程度だったのが49%まで増えている。およそ半数の世帯が年金を受給しているのである。注目すべきは生活保護受給世帯で、もともと約25%と突出して朝日町では多かったのだが、今回それが30%を超えるところまで増加している。

こうした世帯収入の低下と年金・保護受給世帯の増加は、おそらく中間層の転出と住民の高齢化によってもたらされたものである。以下、しばらく生活保護世帯に焦点をあてて分析してみよう。

101ある生活保護受給世帯(以下では「保護世帯」)の、世帯主の平均年齢は63歳。朝日町の平均年齢は48.5歳だが、全世帯主の平均年齢が62.3歳なので、特に保護世帯に限って高齢化しているわけではない。世帯員数の平均は1.97(朝日町全体では2.08)、ほとんどが単身あるいは二人暮らしで

表19 世帯収入の変化

	～100万	～200万	～300万	～400万	～500万	～600万	～700万	～800万	～900万	900万～
1998全国	4.6%	10.4%	10.0%	10.7%	10.3%	9.1%	8.3%	7.0%	6.1%	23.4%
2000府同和	12.5%	19.4%	14.7%	11.0%	9.0%	7.8%	5.0%	4.2%	3.2%	8.9%
2000市同和	13.1%	20.7%	15.2%	10.8%	9.2%	7.8%	5.0%	4.0%	2.7%	7.8%
2000朝日町	18.2%	29.8%	15.9%	8.9%	5.9%	5.1%	4.4%	2.8%	1.9%	6.3%
2009朝日町	21.8%	30.7%	14.6%	11.3%	4.8%	3.3%	3.3%	1.5%	0.9%	0.6%

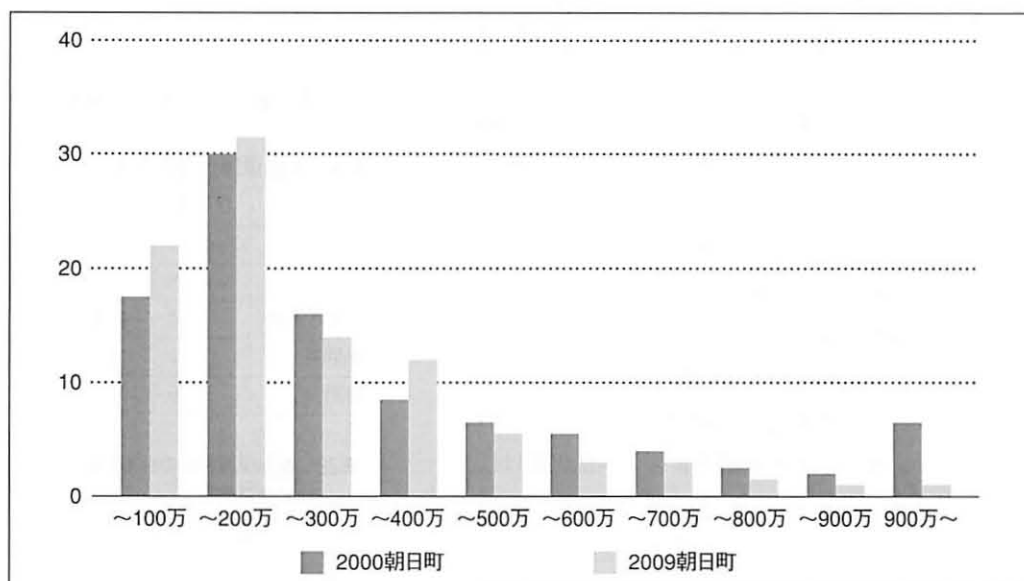


図3 朝日町の世帯収入の変化

表20 世帯収入の種類

	給与	農林業収入	自営	内職など	年金、恩給	仕送り金	家賃、地代収入	利子、配当金	生活保護費a	児童扶養手当b	特別児童扶養手当c	a+b+c	養育費	その他の収入	不明
1998全国	76.1%	5.4%	11.4%	1.6%	39.6%	4.5%	5.8%	5.2%	—	—	—	5.0%	—	6.5%	—
2000府同和	69.2%	0.5%	3.7%	1.4%	28.9%	1.5%	2.0%	0.4%	8.9%	1.9%	0.4%	10.6%	0.1%	4.0%	1.4%
2000市同和	68.4%	—	2.3%	2.2%	28.8%	1.6%	1.8%	0.5%	11.0%	1.6%	0.4%	12.6%	0.1%	4.5%	1.2%
2000A地区	54.5%	—	0.6%	0.8%	33.6%	1.5%	0.9%	0.4%	24.9%	2.3%	0.4%	26.4%	0.9%	4.4%	—
2009A地区	43.9%	—	2.7%	—	49.0%	2.4%	0.3%	—	30.1%	1.5%	0.6%	32.5%	0.3%	1.2%	—

ある。図4は保護世帯の世帯主の年齢分布である。大半が高齢者になっている。

保護世帯を高齢者が世帯主である世帯に限定してみよう。世帯主が65歳以上の保護世帯は56世帯。95%が世帯収入200万未満である。このタイプの世帯の「世帯収入の種類」における年金受給世帯の割合は26世帯で46.4%、もしすべての世帯主が何らかの年金に加入していれば100%の受給率になっていたであろうが、非受給率が53.6%もあることをみると、この高齢者たちは（その大半が流入者だが）年金制度から排除された不安定な職場を転々としてきた人びとなのではないだろうか。念のため、保護世帯における世帯主以外の高齢者もすべて含めると、生活保護を受給している世帯で暮らす高齢者は世帯主以外のものも含め67人になるが、やはりこのうち半数が年金非受給である（表22～23）。以上のように、生活保護世帯には相当数の年金非受給の高齢者が含まれているのである。年金を受給している世帯でも最低生活水準に満たない年金しか受給しておらず、その差額を生活保護から受けとっているにすぎない。少なくとも高齢者世帯の生活保護はほとんどが年金の代替になっている。朝日町の生活保護世帯は、年金を受けとれない高齢者たちを多く含んでいるために、世帯全体の3割という高率になっているのである。

4. 結論——「複合下層」の変容

朝日町は大阪の巨大なターミナル駅に隣接しており、周辺地域は再開発されビルやマンションが建てられているが、地区内は60年代から70年代にかけて建設された同和向け市営住宅が、老朽化したままひっそりと立ち並んでいる⁶⁾。この市営住宅は、ちょうどいま建て替えの時期にあたっていて、今後ひとつずつ取り壊され新しい住宅になる予定である。一連の同和对策事業は特措法の期限切れとともに2002年に終了し、今後は一般施策として地域の改善事業がなされることになっているが、その結果朝日町の新たな住宅の空き部屋は、同和向けではなく、普通の市営住宅として一般向けに公募されることになる。このように、朝日町だけでなく、日本の被差別部落は戦後の同対事業によるインフラ整備を経て様変わりしたのだが、それがもういちど大きく変化しようとしているのだ。われわれがおこなった調査は、「同対法の部落」の姿を記録する最後のチャンスになるかもしれない。

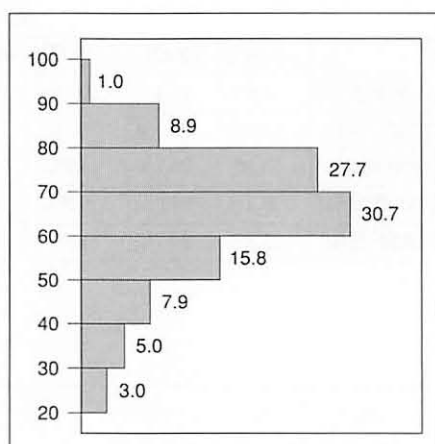


図4 生活保護世帯の世帯主の年齢分布

表21 高齢保護世帯の世帯収入

	世帯数	割合
～300万	2	3.6%
～200万	29	51.8%
100万未満	24	42.9%
無回答	1	1.8%
合計	56	100.0%

表22 高齢保護世帯の世帯主の年金受給率

	世帯数	割合
受給	26	46.4%
非受給	30	53.6%
合計	56	100.0%

表23 保護世帯の高齢者の年金受給率

	人数	割合
受給	34	50.7%
非受給	33	49.3%
合計	67	100.0%

朝日町は交通の便利な街道沿いに位置しており、昔から賤民身分の村として存在していたことが、たとえば江戸時代の歴史的資料のなかにも記録されている。戦前から戦後にかけて日本の資本主義が発展するとともに、朝日町はさまざまな雑業によって生計を立てる都市スラムに変貌した。せまい路地に粗末な小屋が立ち並び、雨が降ると道はぬかるんで共同便所からは尿尿があふれ井戸に逆流したと言われている。地域の真ん中には汚いドブ川が流れ、住宅と住宅の間は傘もさせないほど接近していた。住民たちは日雇いの建築労働や、下駄直しやゴミ拾いなどの雑業、工場の女工などでぎりぎりの生活を営んでいて、身売りされる女子も多かった。あるいはまた、有名な旅芸人を数多く輩出していることも知られている。月ごとの家賃を払えない住民も多く、「日割家賃」なるものが慣例となっており、布団も貸し布団、朝に作ったおかゆに一日中水を足して薄めて食べ、地域内には近隣の市場で安く買ったくず野菜や腐った果物を売る屋台があり、酒、薬物、暴力の問題が蔓延していた。

地域でスラムが取り壊され同和向け住宅の団地が建てられるのは1958年ごろからである。住宅だけではなく、地域内には青少年会館、診療所、消防署、共同作業所、高齢者施設、障害者施設、保育所、共同浴場などが設けられ、周辺の公立小中高校では同和教育が活発におこなわれた。朝日町支部は地元住民のほとんどを組織し、重要な解放運動の活動家を多数生み出していった。

その他、朝日町の解放運動は教科書無償配布などの教育闘争、ドブ川改修や道路舗装、上下水道整備、共同浴場設置、住宅建設などの地域のインフラ整備の要求、運転免許獲得や生業資金貸し付け、生活保護などの生活支援の要求、多発した差別事件への対応と糾弾闘争などの運動を強力に展開していくが、他方で内部では地域の盆踊り大会、青年会や子ども会の文化活動など、アイデンティティの積極的構築やエンパワメントのための活動もまた地道におこなわれていく。同時に、朝日町の人びとは現業公務員などに採用され、同和奨学金などによって大学に進学する者もあらわれ、次第に安定した生活を獲得していった。

このような歴史をもつA地区だが、60年代から70年代にかけて、あるいはその後も継続した同和対策事業を経て、地域の姿も大きく変わりつつある。現在も続いているわれわれの実態調査によって浮かび上がった地域の現状は、かなり深刻なものだった。その特徴は「高齢化」「貧困化」「流動化」である。A地区は今では高齢化し困窮した住民が暮らすエリアとなっており、この経済的下層性に身分的差別が加わって、「複合下層地域」とでもいうべきものになっている、というのがわれわれの仮説である。

戦前から都市スラムとして形成されてきた朝日町では、もともと人びとの流動性が非常に高かった、という事実がある。これは「固定された身分的差別」というわれわれの部落に対する素朴なイメージを壊すものだが、こうした流動性の高さは、この地域が日本の資本主義の発達過程にしっかりと組み込まれていたことを表しているのである。朝日町の周辺には相対的に貧しい地域が広がっており、ここをクッションとして、人びとは一般地域と朝日町とを往来してきた。一般地域における貧困層が、同じ階層文化を媒介としたインフォーマルな出会いを通じて朝日町に流入している。このことがこの地域の階層的同質性を確保してきたといえる。そして、戦後の解放運動と同和対策事業の展開によって、地域内部での階層が分化し、一部の住民は同和奨学金や公務員への就職などによって階層を上昇させると、よりよい暮らしを求めて流出していく。地域内の同和住宅には収入や世帯員数などによって細かい規定が多数存在し、ある程度安定した職業を得て結婚し、子どもが

大きくなると、60年代や70年代に急造されたレベルの同和住宅ではどうしても生活しにくいという現実がある。そのため、教員や公務員、会社員などになった住民たちは、周辺に流出して一戸建てやマンションを購入するようになっていく。もちろん流出した人びとのなかには、完全に朝日町と連絡を断ってしまうことなく、地理的にも近いところに住宅を購入して解放運動の地元支部にも参加を続けているものも多くいるのだが、とにかく解放運動や同和対策事業の影響、同和住宅への入居規定など、構造的な要因によって朝日町をはじめとする都市型部落から多くの住民が流出していることは確かである。

こうした流動性の高まりのなかで、比較的若く高学歴で収入の高い層が流出した結果、地域内に残って暮らす人びとが次第に高齢化していったのである。興味深いことにこの高齢者たちもその8割が転入者である。インフォーマルなつながりを辿って、同和事業で住宅が建設された朝日町に転入し、年金や生活保護で暮らすようになっているのである。この人びとにとっては他の地域へ転出する理由はまったくないだろう。われわれは朝日町の特徴として、高齢化・貧困化・流動化の三点をあげたが、高齢化だけでなく貧困化についても、数字のうえでは中間層が減少し年収200万未満が増加するなど、はっきりと地域の貧困化があらわれている⁷⁾。一般地域出身の貧困層が、朝日町との出会いを通じて、年金が確保された職業を得たり、それがかなわなかった場合には生活保護につながっていったのは、地元の解放運動と同和事業の成果である。こうした人びとはやがて安定層になると転出していった。かわって相対的に社会的チャンスにめぐまれない（そして多くは流入者である）高齢者が地域内に残ることになったのである。おそらくこれが高齢化と貧困化を同時に朝日町にもたらしたメカニズムであろう。ただこれは、見方を変えれば、子育てや住宅取得など、都市部落の内部に抱える問題は広く根が深いけれども、少なくとも高齢者にとっては非常に暮らしやすい街であるということはいえる。

どちらにせよ、これは都市部落に限らず日本のどの地域にも共通する問題だが、これらの高齢者たちがより年齢を重ねていったときに深刻な問題が生じるであろうことは想像に難くない。すでに朝日町や他の都市部落においても高齢者の孤独死が発生している。加えて、今後の地元の町づくり活動を考えた場合、もっとも大きなネックになるのは、運動の主な担い手になりうる若い層や安定層がすでに大幅に流出してしまっていることである。

さて、本稿では特に高齢者の生活実態を中心として朝日町の姿を描いてきた。その他、この街には、シングルマザーや女性ひとり暮らし世帯も多い。また、「高齢者のひとり親＋中高年独身息子」という特徴的な組み合わせの世帯も多くみられる。その息子の多くは親の年金や生活保護を頼って生活しているとみられる。また、数はまだそれほど多くないが、近年フィリピンやタイから朝日町の男性と結婚するために移り住む女性も存在する。彼女らは言葉の問題、貧困の問題、子育ての問題、そして孤独の問題など、数多くの深刻な問題を抱えている。

他方でまた、最近の国や自治体の財政悪化によって同和予算は急激に縮減しており、特に特措法の期限切れ以降は事実上同和対策事業自体が中止されているところもある。長年にわたり地元を支えてきた解放同盟の各地元支部でも、同盟員や会費の減少に悩まされている。一般地域における部落への差別的な視線も、近年改善されたことは実感できるが、まだまだ解消されたとはいえない。

要するに複合下層としての都市型部落は、一般地域からの差別が残存するなかで、内部は高齢化・貧困化・流動化によって激しくその構造を変容させ、そして同時に運動と行政的施策が弱体化

しているという、きわめて厳しい状況に晒されているのである。

参考文献

- 岸政彦 2010a 『「複合下層」としての都市型部落』『部落解放』2010年4月号 第628号 解放出版社
 ——— 2010b 「貧困という全体性——『複合下層』としての都市型部落から」『現代思想』2010年6月号
 青土社
 野口道彦 2000 『部落問題のパラダイム転換』明石書店
 奥田均 2004 『「人権の宝島」冒険——2000年部落問題調査・10の発見』解放出版社
 齋藤直子 2010 「都市型被差別部落への転入と定着——A地区実態調査から」『人権問題研究』第10号 大阪
 市立大学人権問題研究センター
 山本登 1986 『社会学と部落問題』明石書店

注

- 1) 論文として公表されたものでは、岸 [2010a], [2010b], 齋藤 [2010] を参照。そのほか、調査結果は以下の場所で報告された（報告者はすべて岸政彦）。大阪府人権協会「2008年度まちづくり学習会」2009年3月23日、大阪府立大学連続講座「近代を問う」2009年6月27日、大阪市立大学人権問題研究センター「第66回サロnde人権」2009年7月29日、大阪府立大学総合教育研究機構「第5回市民フォーラム『都市を巡る旅』」2009年7月31日。口頭発表「複合下層としての都市型部落——実態調査からみる「A地区」における貧困化と流動化」2009年5月23日関西社会学会大会（京都大学）。
- 2) 通常「同和向け住宅」といえば、自治体が建設・維持する団地タイプの公営賃貸集合住宅を差すが、朝日町では後に述べるような理由で90年代に定期借地権付き分譲集合住宅が建設された。これらも「同和向け住宅」だが、本稿では「同和住宅」という言葉で主に60年代から70年代に建てられた賃貸の団地をさし、分譲住宅については若干区別して取り扱う。
- 3) 生活史の一部については齋藤 [2010] で分析されている。
- 4) 奥田均 [2002] 参照。本書はいわゆる「2000年調査」の報告書である。すでに流入や高齢化について指摘されている。部落における人びとの流動性については、山本 [1984] の60年代の調査結果の分析のなかで触れられている。より最近のものについては、野口 [2000] が、階層カテゴリーに分類して詳細に分析している。
- 5) 朝日町の流入についてはいまだその全貌は明らかになっていないが、現在までの生活史聞き取り調査で得られたいくつかの「流出のパターン」については、すでに齋藤 [2010], 岸 [2010b] で指摘した。流出にはさまざまなパターンがあるが、典型的な例として、外部から流入したあと地域で解放運動や同和事業と出会って階層上昇のチャンスをつかみ、地域から比較的近いところに家を購入して転出するというケースが多くみられた。
- 6) 以下の記述の一部は岸 [2010b] と一部重複する。
- 7) しかし、高齢者の一人や二人暮らしの世帯で、年金や生活保護によって少なくとも当面の暮らしの心配がないというこの状況を「貧困」と言い切ってしまうことには、少なからず躊躇している。この点についてもご批判いただきたい。